

田中優さん「東電原発震災を社会のターニングポイントに」

[講演概要]

1. 資源をめぐる世界の問題

1-1. パレスチナで起こったこと

まず、この写真を見てください。2008年12月、パレスチナにイスラエルが突然襲いかかってたった二十日間で1,400人を、特に子どもたちを中心に殺すという侵略を一方的にやりました。そのときの被害者、子どもの写真です。こういうことが世界中で起こっています。そして宗教紛争だ、民族紛争だ、と言って理解したように思っただけで放置してしまうことはおかしいと僕は思います。子どもを大事にしない社会は未来を大事にしない社会です。これを放置することは問題だし、そしてまた、それを解決したいと思ったときに、何が原因かを調べるのが欠かせません。イスラエルのガザ攻撃については、ガザの沖合にみつかった天然ガス田が問題でした。これをめぐる侵略戦争なのに、宗教紛争、民族紛争という言葉で封印をしてしまう。僕はこれは間違った発想なのではないかと思っています。

1-2. ピークオイルの問題

というのは、今や「ピークオイル」という問題がすでに実現してしまっている。第1に、世界の巨大油田は1980年までにはみなみつかってしまっている。第2に、石油の消費量は世界的にぐんぐん伸びています。第3に、油田からの石油量は、急激にとれる量が増えますが、ピークを迎えると急激にとれなくなっていく。石油はあと30ないし50年でなくなる、そこで問題になる、と言われてきましたが、実際には、みな消費量を増やしているさなかに、生産量がピークを迎えて下がり始めるとき、需要に対して供給が追いつかなくなる時点を「ピークオイル」と言います。逆に言うと、そのときに石油、それも最上流の油田を握っている奴は絶対に金儲けができます。そのピークは2007年です。すでにわれわれはピークオイル後の世界に住んでいます。

1-3. サブプライム問題の引き金を引いたピークオイル

そして、ピークオイル後、サブプライム問題が起こって世界で不況が起こっていきました。アメリカでは、所得の少ない個人が郊外にマイホームを持ちますが、石油価格が9倍上がったために人々は家を手放し、そこに金を貸し込んでいた金融機関がサブプライム問題でどんどん沈んでいって、世界の金融不況が起こっていきました。

1-4. 中国のパイプラインに見える石油問題

また、石油や天然ガスを生命線としている例が中国の国内のパイプラインです。みな、北京、あるいは上海につながっていくようにパイプラインが作られており、パイプラインの伸びる先は、カスピ海、チベット、新疆ウイグル自治区などで、そこではあるいは紛争が起き、あるいは中国が民族を絶対に独立させない政策をとっています。

1-5. 戦争の焦点は宗教・民族ではなく、資源・エネルギー

そして、これが世界の石油の確認埋蔵量のグラフです。この中にイラクが出てきますが、世界の中の戦争の起きている地域というのは5つに分類できるのではないかと見えます。その5つとは、石油が採れる、天然ガスが採れる、それらのパイプラインが通る、鉱物資源が豊か、水が豊か、です。この5つの地域に集中して、紛争が起こっている。それが最大の問題で、宗教とか民族というのは、後から付けた、みな盛り上がるための理屈です。そして、アフガニスタン侵攻にかかわっており、昔は資源をめぐる南進政策をとった日本も決して埒外にいるわけではありません。

1-6. 石油に頼らない社会 — 自然エネルギーこそ最大のセキュリティ

だとしたら、戦争を避けるには、石油に頼らない社会を作っていくことが一番いいのです。ドイツのシュレーダー元首相が言ったように「本当の意味でのセキュリティとは、よその国を軍事侵略することではなく、その国の中に作ることでできるエネルギーをどれだけ作っていくかが、つまり、自然エネルギーを伸ばすことが最大のセキュリティになる」のです。

2. これからのエネルギーと運動の方向 — まずは節電・省エネルギー

2-1. 百年後のエネルギーは

石油や原子力に組する側からは、そんなことは非現実的と言われるかもしれませんが、けれども、百年後のエネルギーは何でしょう。石油や天然ガス、核燃料の再処理を考えてもウランも枯渇の方向ですし、石炭は地球温暖化をもたらします。将来にわたってこれらに依存することは不可能だというのは明らかなのに、なぜこんなことをやり続けるのか、そこには利権以外はないと見えます。

2-2. 運動の方向 — 縦・横・斜めの三つ

そこで、どうしていったらいいのかを考えたとき、私たちにできることは必ず3つの方向があります。1つめが、政治を通して社会を下から上、上から下に変えていこうとする縦方向の動きです。もう1つは関係者が連携する横方向の動き。あと、もう1つは、全く別な仕組みを考えて提案する、もしくは現実にやってしまう、という方向です。たとえば学校給食で放射能汚染食品を避けるために地産地消などを導入するというものです。縦、横、斜めのこの3つの方向で同時に進めていくことがとても重要で、とりわけ斜めの方向というのが、日本の場合、とても弱かったと思います。

2-3. 斜めの方向からのエネルギー問題の解決 — まずは節電・省エネから

そこでエネルギーの問題を見ていくと、原子力から直ちに自然エネルギーへの移行を主張しているいろいろ突っ込まれるよりも、今は反対のない節電・省エネから始め、それで少なくなった電力を徐々に自然エネルギーに切り替えていきましよう、と言っていくのが反対勢力が反対しにくくなるので賢明な進め方ではないかと思います。

2-4. 電力消費のピークはなくせる

現実のデータで見ると、一日の中では電力消費の上下の差が激しい。しかも電気は貯めることができないので、常にピークの最大消費量よりも高めに発電所を作る。けれども、ピークは年間のわずか10時間だけ、0.1%だけなのです。これを前後に二、三時間ずらすだけでピークを消すことができます。なぜ1年の中の0.1%というわずかなピークに合わせて発電所を作りたがるのでしょうか。

2-5. 電気料金の仕組み

電力会社は、かかったコストに3%上乗せして電気料金として取る、総括原価方式で料金を取っているのです。コストがかかるほど、発電所を作るほど儲かる仕組みになっています。でもそれは合理的ではない。年間にわずか0.1%のピークなら、それを下げさせた方がはるかに効率的です。また、電力会社は家庭の節電を訴えますが、実際には家庭の電力消費は1/4以下で、3/4以上は事業者です。事業者はなんでこんなピークの時間帯に電気消費をするか。それは電気料金のせいです。家庭の電気料金は使えば使うほど高くなるようにできていますが、事業者の電気料金は、基本料金は高いけれども1ワットあたりの料金は一定で、使えば使うほど安くなるカーブを描く設定の料金です。このことが、事業者の消費を増やさせています。ですからこれはライフスタイルの問題ではなく、仕組みの問題です。

2-6. 電気料金の仕組みを節電型に

だから、事業者の電気料金を使えば使うほど高くなる仕組みに変えてしまえば、事業者はただちに節電します。今は、事業者はわざわざ高額な省エネ製品を導入してはいませんが、節電すればトクになるような電気料金に変えたら、たちどころにおそらく半分減らすでしょう。3/4の消費が半分減ったら原発は1基も要りません。また、データでは、実際のピークは『夏場、平日、日中、午後2時から3時にかけて、気温が31度を越えた時』だけなので、こうしたピーク時の事業系電気料金を高くすれば、ピークをなくすことができます。

2-7. 海外ではどのように節電しているか - デマンドサイドマネジメント

日本の場合、電気消費が夜少なくて昼間多く、上下の差が激しい、ところが平均値でみると、日本の発電所は58から60%程度しか動いていません。ドイツや北欧は72%から80%も動くのです。なんでこんなに効率よく動かすことができるのか。実は簡単なことで激しかった上下の波をなだらかにしただけです。電気はためられないから激しい上下の時にはここまで発電する必要がありますが、なだらかにしたらここまでで足りる。日本がドイツ、北欧なみになだらかになると、25%の電気が直ちにいらなくできます。日本の原子力発電の設備率、設備量の比率は現在20%を切っていますから、原発は1基もなくとも困りません。ではこの激しかった上下の波をどうやったらなだらかにできるのか。簡単です。フランスは、夏場、平日、日中の電気料金が11倍高くなる、だから誰も使わない。イギリスやカリフォルニアでは株式市場でそれぞれの時間帯の電力を売り買いするので需要が集中すると電気料金が高騰し、買わなくなる。また、アメリカの電気会社には、家庭のエアコンを電力会社側で調整して節電する仕組みもあります。日本でもそうした仕組みの導入でピーク需要を落とすことができます。発電に合わせて需要、電気消費をコントロールする、デマンドサイドマネジメントが今は世界の主流ですが、日本はそうなっていません。発電所を作るほど儲かるので、ムダに作りすぎました。これを減らしていく努力をすれば、それだけで原発をなくすことができます。節電・省エネで原発はなくすことができる。そのうえで、自然エネルギーに切り換えて行くべきです。

3. 自然エネルギーへの展望

3-1. そして自然エネルギーに

アメリカでは去年、原子力の発電コストが上がり、太陽光の発電コストが下がってコストが逆転しました(参照記事: <http://www.ncwarn.org/2010/07/solar-and-nuclear-costs-the-historic-crossover/>)。太陽光発電は自然エネルギー中ではもっとも高いのですが、それでも高額な補助金なしに成り立たない原子力よりはましです。2009年、ヨーロッパとアメリカでは、自然エネルギーが最も拡大した発電所となり、特にヨーロッパでは、新設の発電所の60%を占め、世界では自然エネルギーが伸びています。日本はメディアが本当のことを伝えず、情報鎖国なのです。

3-2. 風力発電

日本で風が吹く北海道、東北と九州に作ると効率が高い。もう1つは、ヨーロッパでは洋上風車が主流ですが、日本でも海に浮く風車が研究されており、陸上と違って抵抗の少ない海上での風力発電は、抜群の効率になります。日本は狭い国ですが、海を含めると面積は12倍になり、海を利用すると輸出できるほど電気を作り出すことができます。こういう洋上風車の技術も世界で一番すぐれたものが日本にある。

3-3. 波力発電

波力発電もいい、現在研究されているものは、太陽光発電の15倍の発電量で、太陽光は昼間の晴れた時だけの発電ですが、波さえあれば1年中、24時間発電しています。これも世界で一番すぐれた技術です。

3-4. 地熱発電

アイスランドでは7割を自給していますが、この装置は日本製です。日本がまじめに地熱をやると、今の電気消費全体の30%作ることができます。

3-5. 小規模水力発電

日本は標高差が激しいうえに雨が多いので、水力発電の適地です。水力発電は水量×高さ×重力によるので、ダムではなくて小さな段差をつけた水車でも発電量は同じ、小規模でも効率の良いものを作ることができます。

4. 電力会社の問題

4-1. 電力会社の送電独占

ところがこうして電気を作っても、現在は使えません。電気は電力会社に売らないとだめなのですが、ところが電力会社は買わないか、買い叩き、一方で、自らの子会社や出資会社の電気を非常に高く買っています。それは電力会社が発電・送電・配電の中の、特に送電線部分を独占しているからです。他の国ではこんなことはありません。送電線は公共財です。今回の原発の事故で20兆円以上の負債を背負った、その分は国が立替払いをする、だったら国は借金のかたに電力会社から送電線を取り立てるべきだと思います。そうすれば人々が自由に利用ができるようになる。そして、世界の83カ国で導入されている、自然エネルギーからの電気を高く買うという固定買取制度を入れてもらえば、みな地域で自然エネルギーを作って事業を起こして食べていくことができるようになるのです。

4-2. 電力会社のメディア支配

それともう1つ取り上げるべきは、広告宣伝費。電力会社の10社合計、そして業界団体である電気事業連合会その他を入れて年間1500億円以上で、1位のトヨタ自動車の1.5倍以上と最大です。テレビ・ラジオ・新聞は広告宣伝費で成り立っているので、メディアは支配されており、電力会社に不都合なことは報道されませんでした。電力会社は完全独占なのでからコマーシャルは禁止すべきです。この広告宣伝費も3%上乗せして電気料金に入り、使いたい放題になっていて、電力会社はこれでメディアを支配してきました。

4-3. 電力会社の金融支配

更に金融業界も支配しています。普通、融資を受ける時は金利の安いほうを選びますが、電力会社は長期プライムレートの高いままで借ります。金利に払った分は3%上乗せして電気料金で取れるからです。だから金融業界の一番のおとくいさんは電力会社でした。そしてまた、ゼネコンにとっての最大収入も発電所と送電線です。そしてこれらは政治家の利権につながり、電力会社帝国の下に政治家がいるという構造になっています。

5. 私たちの可能性

5-1. この構造を変えるには — まず節電

こんな構造、変えなきゃだめです。そして変えるとなると、今をおいてないと思うので、これを今のタイミングでとにかく全部解決してしまう以外にないと思います。家庭では、買い換え時に省エネ製品をきちんと選んで省エネするだけで良いのです。

5-2. 将来の方向 — スマートグリッド

エネルギーを地域内で独立させる仕組みがスマートグリッド、賢い送電網、インターネット回線を同時につないで、発電を消費需要に瞬時に合わせていく仕組みです。これが実は今、世界最大の投資です。そこに必要なのは5つ。省エネ製品、バッテリー、電気自動車、自然エネルギー、IT技術、この5つですが、これが世界で一番すぐれている国は日本

です。原子力をやめてスマートグリッドに伸ばしていけば、世界最高の競争力が持てるのです。また、消費エネルギーを見ても、電気 1/3、お湯が 1/3、暖房が 1/3 で、熱需要の方が大きい。だったら、ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレットボイラー、こういったものを入れていけば、燃料は木材カスで十分です。日本は国土の 68%が森の森林国で、森を手入れし、木を使えばエネルギーは足りるのです。

5-3. 地域内、国内でのエネルギー自給こそ経済活性化と平和への道

このようにエネルギーを地域内で自給すると地域内で金がまわるから地域が活性化する。日本国内でまわせば日本国内が活性化する。経済の活性化にとって最低のものは自給率の低いものです。日本の中で最も自給率の低いものはエネルギーで、たった 6%しか自給していません。94%輸で入、実質国家予算は 40 兆しかない日本で 1 年間 23 兆円も、石油などのエネルギー輸入に使っています。これを地域の中でまわすと、特に地方の方がエネルギー的に豊かですので、地方の方が活性化もします。そういう社会にすることができ、エネルギーを輸入するの必要がなくなると、戦争をする必要もなくなります。

5-4. 未来を選ぶのは私たち — 私たちには可能性がある

わたしたちの未来には二通りあります。2050 年の時点でもう一度原発事故が起こってついに子どもが生まれず社会になるというもの、もう一つの未来は 2050 年の時点ですでに自然エネルギーになっているので原子力はない、そして地球温暖化も解決した、石油を奪い合う必要もないから石油に由来する戦争は必要なくなった、だからすばらしく平和になったというものです。2011 年 3 月 11 日をターニングポイントにしてそれを実現していくために、まずはできることをやりましょう。そのできることの中でとにかく僕が伝えたいのは、私たちは可能性を持っているんだということです。